

第1 任免及び人数の状況

1 職員の採用の状況（令和8年4月1日）（単位：人）

	試験の種類			選考	合計
	上級	中級	初級		
消防職員	—	—	6	—	6

2 暫定再任用職員の採用の状況（令和8年4月1日）（単位：人）

	常時勤務	短時間勤務	合計
消防職員	0	0	0

備考（1） 暫定再任用職員は、地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第4条第1項若しくは第2項、第5条、第6条第1項若しくは第2項、第7条又は第8条第1項若しくは第2項の規定に基づき、任命権者が再任用した職員数の状況である。

（2） 再任用の期間を更新した場合にも、採用として数に計上している。

3 退職の状況（令和7年度）（単位：人）

定年退職	応募認定退職	その他						合計
		普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	再任用後の離職者	
0	2	3	0	0	0	0	0	5

備考 表中に掲げる用語の意義は次のとおりである。

- （1） 定年退職 改正前の地方公務員法第28条の2第1項の規定による離職及び同法第28条の3第1項の規定による勤務延長後の離職
- （2） 応募認定退職 定年前に退職する意思を有する職員の募集に応募し、任命権者から当該応募による退職として認定を受けた退職
- （3） 普通退職 自己都合による退職
- （4） 分限免職 地方公務員法第28条第1項の規定による退職
- （5） 懲戒免職 地方公務員法第29条の規定による免職
- （6） 失 職 地方公務員法第28条第4項の規定による失職
- （7） 再任用後の離職者 改正前の地方公務員法第28条の4、第28条の5又は第28条の6の規定に基づき再任用され、定められた任期が満了したことによる退職

4 職員数の状況

(1) 本部、署別職員数（各年4月1日現在）

（単位：人）

署所別 \ 職員数	令和7年度	令和8年度	対前年 増減数
消防本部	25	20	△5
北上消防署	50	56	6
和賀分署	16	16	0
大堤分署	16	16	0
村崎野分署	16	16	0
西和賀消防署	23	23	0
合 計	146	147	1

備考 各年暫定再任用職員を含む。

(2) 消防職員の級別職員数（令和8年4月1日現在）

消防職給料表	標準的な職	職員数 (人)	構成比 (%)	前年度職員数 (人)
1級	消 防 士	40	27.4	38
2級	消防副士長	17	11.6	17
3級	消 防 士 長	29	19.9	30
4級	消防司令及び消防司令補	53	36.3	53
5級	消防司令長	6	4.1	6
6級	消防司令長（消防次長）	1	0.7	1
合計	—	146	100.0	145

備考 消防長は、行政職給料表を適用。

第2 人事評価の状況

1 人事評価の状況（令和7年度）

評価の回数	1回
評価の時期	3月
評価の対象職員	131人

第3 給与の状況

1 人件費の状況（各年度決算）

区 分	歳出総額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
令和7年度	千円 2,358,362	千円 1,281,316	% 54.33
令和6年度	千円 2,189,178	千円 1,212,396	% 55.38

2 一般職の給与費の状況（令和7年度）

職員数 (A)	給与費				一人当たりの 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉	計 (B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
146	586,149	176,438	245,507	1,008,094	6,905

備考 職員数は令和7年4月1日現在。

3 職員手当の状況

(1) 期末手当勤勉手当の状況（令和7年度）

区 分	6月期	12月期	合 計
期末手当	1.250月分 (0.70月分)	1.275月分 (0.725月分)	2.525月分 (1.425月分)
勤勉手当	1.05月分 (0.50月分)	1.075月分 (0.525月分)	2.125月分 (1.025月分)

備考 () 内は再任用職員に係る支給割合。

(2) 退職手当の状況（令和7年4月1日現在）

区分		自己都合	応募認定・定年
支給率	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度	47.709月分	47.709月分

(3) 特殊勤務手当（令和 7 年度）

職員全体に占める手当支給職員の割合	91.1%
支給職員一人当たり平均支給額	108,657円
手当の種類（手当数）	緊急運転・はしご車登てい・救急業務・夜間特殊・災害出動（5）
支給額の多い手当	夜間特殊業務手当
支給対象職員の多い手当	夜間特殊業務手当

(4) 時間外勤務手当（令和 7 年度）

区 分	支給総額（千円）	職員一人当たりの支給年額（千円）
令和 7 年度	36,098	265
令和 6 年度	42,186	307

(5) その他の手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分	内 容	支給実績 （令和 7 年度決算）
扶養手当	①配偶者 3,000円 ②父母等 6,500円 ③子 11,500円 16～22歳の子5,000円加算	24,618千円
住居手当	貸家・間借 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し、負担している家賃の額に応じ、最高27,000円まで支給。	11,733千円
通勤手当	①交通機関利用者 実支給限度額 150,000円 ②自家用自動車等利用者（通勤距離 2 km 以上の場合）距離に応じ2,000円～24,500円	15,337千円
管理職手当	消防長 70,800円 消防次長 61,000円 課長 50,800円 主幹 43,100円 消防署長 50,800円 副署長 43,100円 （副署長については消防司令長の階級にあるものに限る）	5,054千円
休日勤務手当	「勤務 1 時間当たりの給与額×135/100」の額を支給	44,793千円
寒冷地手当	①扶養親族のある世帯主 19,800円 ②その他の世帯主 11,400円 ③その他 8,200円	11,289千円
単身赴任手当	30,000円＋交通距離に応じて加算額	330千円

管理職員特別 勤務手当	①週休日等に4時間以上勤務した場合 ②週休日等以外の日の午後10時から午前5 時までで2時間以上勤務した場合	8,000円
----------------	--	--------

4 特別職等の報酬の状況（令和8年4月1日現在）

区 分	定数	報 酬 額
管 理 者	1	年 額 54,000円
副 管 理 者	2	年 額 46,000円
議 会 議 長	1	年 額 40,000円
議会副議長	1	年 額 36,000円
議 会 議 員	5	年 額 34,000円

5 勤務成績に関する制度の概要（令和7年度）

勤務成績証明者	証明する事項	講ずる措置
任命権者	現に受けている号給を受けるに至った時から12箇月を下らない期間を良好な成績で勤務したかどうか	4号昇給

第4 勤務時間その他勤務条件の状況

1 勤務時間の状況（令和8年4月1日現在）

区 分	1週間の勤務時間	始 業	終 業
毎日勤務者	38時間45分	午前8時30分	午後5時15分
隔日勤務者	38時間45分※	午前8時30分	始業翌日の 午前8時30分

備考 ※3週間又は4週間を平均して1週間当たり38時間45分勤務

2 年次休暇の状況（令和7年度）

区 分	付与日数	取得日数	対象職員数	平均使用日数
毎日勤務者	869日	329日	22人	15.0日
隔日勤務者	4,818日	1,919日	123人	15.6日
全 職 員	5,687日	2,249日	145人	15.5日

備考 「対象職員数」とは、当該年の4月1日から3月31日までの全期間在職した職員の合計。

3 病気休暇及び介護休暇の状況（令和7年度）

区 分			延べ人数
病 気 休 暇	公務上又は通勤による負傷若しくは疾病		0
	結核性疾患		0
	上記以外の負傷又は疾病	3 月 以 内	32
		6 月 以 内	0
介 護 休 暇			0

備考 当該年度において、同一の者が複数回にわたって病気休暇を取得した場合は、その数を重複して計上。

4 育児休業等の取得状況

区 分	男性職員	女性職員	合計
令和7年度中に新たに育児休業を取得した職員	6	0	6
令和6年度から引き続き育児休業を取得している職員	0	0	0
合 計	6	0	6
令和7年度中に新たに部分休業を取得した職員	0	0	0
令和6年度から引き続き部分休業を取得している職員	0	0	0
合 計	0	0	0
令和7年度中に新たに育児短時間勤務を取得した職員	0	0	0
令和6年度から引き続き育児短時間勤務を取得している職員	0	0	0
合 計	0	0	0

5 特別休暇の導入状況

特別休暇の種類及び基準等は、「北上市職員の勤務時間、休日及び休暇規則(平成7年北上市規則第10号)」を準用する。

第5 分限及び懲戒処分状況

1 分限処分の状況（令和7年度）

（単位：人）

処 分 事 由	地方公務員法	降任	免職	休職	合計
勤務成績がよいくない場合	第28条第1項第1号	0	0		0
心身の故障の場合	第28条第1項第2号	0	0	0	0
	第28条第2項第1号	0	0	0	0
職に必要な適格性を欠く場合	第28条第1項第3号	0	0		0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	第28条第1項第4号	0	0		0
刑事事件により起訴された場合	第28条第2項第2号			0	0
合 計		0	0	0	0

備考 休職に付されている者の休職期間が更新された場合は、その都度計上している。

2 懲戒処分の状況（令和7年度）

（単位：人）

処 分 事 由	地法公務員法	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	第29条第1項第1号	1	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	第29条第1項第2号	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	第29条第1項第3号	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0

第6 服務の状況

1 職務専念義務免除の状況（令和7年度）

免 除 事 由	条 例	延べ免除件数
研修を受ける場合	第2条第1号	0
厚生に関する計画の実施に参加する場合	第2条第2号	0
前2号に規定する場合を除くほか、管理者が定める場合	第2条第3号	11
合 計		11

2 営利企業等の従事許可の状況（令和7年度）

区 分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可申請	0	0

第 7 退職管理の状況

1 再就職の状況

氏名	生年月日	離職時の職	離職年月日	再就職年月日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位

第8 研修の状況

1 研修の状況（令和7年度）

研 修 名 称	実施回数	修了者数
岩手県消防学校		
初任教育	1	6
救助科	1	5
火災調査科	1	5
初・中級幹部科	1	2
警防科	1	2
女性活躍推進講習	1	2
救急科	1	5
消防大学校		
消防大学校（幹部科）	4	2
救急救命研修所		
新規救急救命士養成	2	2
その他の研修		
公務災害事務担当者研修会	1	1
監督者級選択講座（OJT・コーチング）	1	1
監督者級選択講座（ファシリテーション）	1	1
一般職員研修基礎Ⅱ	1	3
一般職員研修基礎Ⅲ	1	3
契約事務研修	1	1
管理者級能力開発講座	1	1
公平審査事務等研修	1	1
公平審査事務事例研修	1	1
財産管理事務研修	1	1
財務事務研修	1	1
人事事務研修	1	1
政策形成講座	1	1
政策法務講座	1	1
メンタルヘルス研修	1	2
法規事務研修	1	1
共済組合、機構事務担当者研修	1	1
建物総合・自動車損害共済事務研修会	1	1

法制・広報研修会	1	3
消防団員等公務災害補償等事務研修	1	1
タイムマネジメント研修	1	94
地方公務員法の解説	1	84
消防活動と消防法規	1	59
災害活動事例	1	67

第9 福祉及び利益の保護の状況

1 厚生制度の状況（令和7年度）

区 分	内 容	実 施 状 況		
		対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
職員の保健に関すること	胃部検診	71	62	87.3
	生活習慣病予防健診	146	144	98.6
	胸部検診	146	144	98.6
	大腸がん検診	82	80	97.6
	前立腺がん検診	28	27	96.4
	乳がん検診	2	2	100.0
	子宮頸がん検診	5	5	100.0

2 公務災害補償の状況

(1) 公務災害（令和7年度）

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ件数	年度末 未処理件数
		公務上	公務外		
0	1	1	0	0	0

(2) 通勤災害（令和7年度）

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ件数	年度末 未処理件数
		公務上	公務外		
0	0	0	0	0	0

3 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

令和6年度末継続件数	令和7年度新規要求件数	令和7年度末継続件数
0件	0件	0件

4 職員に対する不利益な処分についての不服申立ての状況

令和6年度末継続件数	令和7年度新規要求件数	令和7年度末継続件数
0件	0件	0件